

2026年8月6日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 浅古 有寿
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO （氏名） 辻 隆志 TEL 03-6634-8800
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	328,494	9.3	69,204	33.3	74,493	36.3	51,135	33.4
2026年3月期第1四半期	300,430	7.1	51,921	17.9	54,658	11.4	38,329	12.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 57,525百万円（36.6%） 2026年3月期第1四半期 42,115百万円（0.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	79.73	—
2026年3月期第1四半期	59.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,179,437	886,894	75.1
2026年3月期	1,190,494	861,424	72.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 885,795百万円 2026年3月期 860,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	23.00	—	50.00	73.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	25.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2027年3月期の第2四半期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。
 2027年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	690,000	7.2	124,000	17.6	130,000	18.0	90,000	14.1	140.33
通期	1,350,000	0.1	185,000	△2.4	190,000	△5.9	130,000	△7.6	202.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想の第2四半期連結累計期間を本資料において修正しております。連結業績予想の修正については、本日（2026年8月6日）公表いたしました「2027年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	645,000,000株	2026年3月期	650,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,634,147株	2026年3月期	8,634,037株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	641,365,936株	2026年3月期1Q	647,217,510株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年8月6日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、国内の景気が緩やかな回復基調となりましたが、原材料価格や物価の上昇傾向が継続しました。また、エンターテインメント市場においては、映像配信の普及等によってグローバル市場における日本IP（Intellectual Property:キャラクター等の知的財産）の人気拡大が継続しました。一方で、今後の先行きについては、世界における政情不安が継続していること等の様々な動きにより、国内外とも不透明な状況が続いています。

このような環境の中、バンダイナムコグループは、グループの最上位概念「パーパス “Fun for All into the Future”」と中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、2025年4月より3カ年の中期計画をスタートしました。今中期計画においては、これまで以上に新しい挑戦を積極的に行うことで、世界中のFans（IPファン、ビジネスパートナー、株主、グループ社員、社会）と全方位でつながり、広く、深く、複雑につながる存在となることを目指しています。具体的には、3つの共通テーマ「さらなる事業規模の拡大」「新たな事業の柱の獲得」「長期利益を生み出す体制構築」に基づき、4つのキーテーマ「いいものをつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と、それらを具体的に表す8つの項目を設定し様々な取組みを推進することで、中長期での持続的な成長のための基盤を強固なものとしていきます。

当第1四半期連結累計期間につきましては、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして、最適な地域に向けて提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」を各事業の連携により推進しました。事業面では、トイホビー事業が国内外において各カテゴリーが好調に推移したこと等により収益が大きく伸長しました。IP展開においては、ガンダムシリーズ等の定番IPの商品・サービスが力強い存在感を発揮しました。グループ全体では、幅広いカテゴリーと多彩なIPによるポートフォリオが効果を発揮しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高328,494百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益69,204百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益74,493百万円（前年同期比36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益51,135百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔トイホビー事業〕

トイホビー事業では、国内外における展開カテゴリーや商品ラインナップ、ターゲット層の拡大、リアルイベントや店舗によるタッチポイントの拡大、生産体制や流通の強化等をはかったことにより、ガンプラ（ガンダムシリーズのプラモデル）や一番くじ（キャラクターくじ）等のハイターゲット（大人）層向けの商品、トレーディングカードゲーム等のカード商材、ガシャポン（カプセルトイ）、菓子・食品、ステイショナリー等の各カテゴリーが国内外で好調に推移しました。IP展開においては、ガンダムシリーズや「DRAGON BALL」シリーズ、「ONE PIECE」、「たまごっち」等の定番IPの商品・サービスが力強い存在感を発揮しました。また、北米の子会社において米国追加関税に係る還付金を計上しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は192,760百万円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益は53,944百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

〔デジタル事業〕

デジタル事業では、ネットワークコンテンツにおいては、「DRAGON BALL」シリーズや「ONE PIECE」、「アイドルマスター」シリーズ、ガンダムシリーズ等の主力アプリタイトルがユーザーに向けた継続的な施策により好調に推移しました。家庭用ゲームでは、ワールドワイド向けの大型新作タイトルの発売があった前年同期とのタイトル編成の違いが業績に影響しました。

デジタル事業では引き続きクオリティを重視したファンの期待に応えるタイトル開発を目指し、バランスの取れた最適なタイトルポートフォリオの構築に取り組みます。

この結果、デジタル事業における売上高は90,901百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は15,011百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

〔映像音楽事業〕

映像音楽事業では、ガンダムシリーズやラブライブ！シリーズの商品・サービス等のライセンス展開や「ワンパンマン」等のグローバル展開及び映像配信等が安定的に推移しました。しかしながら、事業全体では、「機動戦士 Gundam GQuuuuuuX」の劇場興行収入や映像配信が大きく貢献した前年同期には及びませんでした。

映像音楽事業においては組織再編による新体制のもと、IP軸戦略の核となるIPの創出、バンダイナムコらしい音楽事業の展開に向けた取り組みを行ってまいります。

この結果、映像音楽事業における売上高は19,279百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は1,320百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

〔アミューズメント事業〕

アミューズメント事業では、「バンダイナムコ Cross Store」や「ガシャポンのデパート」、IPの体験型公式ショップのようなグループの商品・サービスと連携したバンダイナムコならではの施設等が人気となり、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前年同期比で107.6%となり好調に推移しました。

アミューズメント事業においては、IP軸戦略のもと独自の強みを活用した施設展開に加え、グループの商品・サービスの認知を拡大するためのファンとのタッチポイントの役割をさらに強化してまいります。

この結果、アミューズメント事業における売上高は38,092百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は1,991百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、グループ各社へ向けた物流事業やグループの管理業務を行っている会社等から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は10,366百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は662百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,056百万円減少し1,179,437百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が5,140百万円、商品及び製品が8,740百万円、仕掛品が10,469百万円、投資有価証券が4,628百万円増加したものの、配当金の支払い等により現金及び預金が42,328百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36,527百万円減少し292,542百万円となりました。これは主に未払法人税等が10,814百万円、未払金が減少したこと等により流動負債のその他が28,382百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,470百万円増加し886,894百万円となりました。これは主に利益剰余金が7,330百万円増加したものの、自己株式の消却等により自己株式が19,737百万円減少（純資産は増加）したことによるものです。なお、自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から75.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、世界の各地域において先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。また、市場や顧客のライフスタイルや嗜好等の我々を取り巻く環境の変化がさらに激しくなることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、グローバル市場における競争の激化、顧客のライフスタイルや嗜好の変化に対応するため、2025年4月より3カ年の中期計画を推進しています。中期計画においては、グループの最上位概念「パーパス“Fun for All into the Future”」、そして中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、中長期での持続的な成長に向け、グローバル市場においてIP軸戦略をさらに強力に推進します。

①「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと目指す姿

バンダイナムコグループでは、“社会における存在意義”や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス“Fun for All into the Future”」を制定しグループの最上位概念としています。

「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿は、世界中のFans（IPファン、ビジネスパートナー、株主、グループ社員、社会）とつながる姿です。新規のFansとはより「広く」つながり、既存のFansとはより「深く」つながります。そして、新規と既存のFansから生まれたコミュニティ同士が「複雑に」つながり合うことを目指します。バンダイナムコが様々なFansと、そしてFans同士がつながるにあたり、最も重視することは、どのようにつながるかというつながり方の質です。今中期計画においても、Fansと広く、深く、複雑につながること、つながり方の質を重視した様々な戦略や取組みを推進します。

<Bandai Namco's Purpose>

Fun for All into the Future

もっと広く。もっと深く。

「夢・遊び・感動」を。

うれしい。たのしい。泣ける。勇気をもらう。

誰かに伝えたい。誰かに会いたくなる。

エンターテインメントが生み出す心の豊かさで、

人と人、人と社会、人と世界がつながる。

そんな未来を、バンダイナムコは世界中のすべての人とともに創ります。

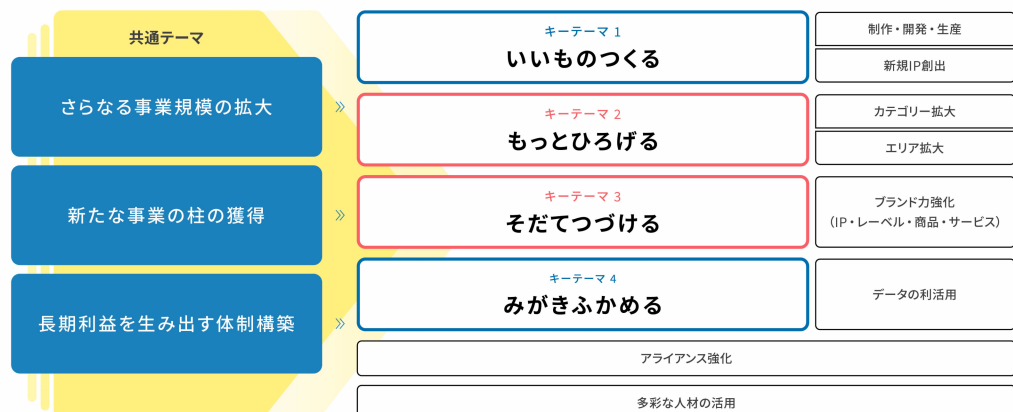
②中長期ビジョン

Connect with Fans

「パーパス“Fun for All into the Future”」のもとバンダイナムコグループが目指す姿を前中期計画に引き続き「Connect with Fans」とし、中長期ビジョンへと位置づけを変更したうえで、その第2章のアクションフェーズとして、これまで以上に新しい挑戦を積極的に行うことで、世界中のFans（IPファン、ビジネスパートナー、株主、グループ社員、社会）と全方位でつながり、広く、深く、複雑につながり存在を目指します。

③中期計画テーマ

バンダイナムコグループが持続的な成長をしていくために、「さらなる事業規模の拡大」「新たな事業の柱の獲得」「長期利益を生み出す体制構築」の3つを共通テーマとしました。この共通テーマに基づき、さらに4つのキーテーマである、「いいものをつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と「アライアンス強化」「多彩な人材の活用」、4つのキーテーマを具体的に表す8つの項目を設定し実行することで、IPがもつ可能性を拡げ、世界中のFansとともに、さらなる笑顔の連鎖を生み出す事業展開を目指します。



・キーテーマ1「いいものつくる」

「ものづくり」はグループの原点。バンダイナムコらしいユニークな発想で商品・サービスを生み出すバンダイナムコグループの原点は、「ものづくり」です。バンダイナムコらしいユニークな体験価値を世界中のFansに届けるためのゲーム開発・アニメ制作・商品の企画・生産、また新しいサービスの創出を推進するとともに、新規IP創出においては、映像作品に加え、商品・サービス発、グループ横断プロジェクト発等、あらゆる方向から継続的に取り組んでいきます。その取り組みのひとつとして、外部クリエイターやスタジオ、IPホルダーとともに新たな切り口のIP共創を強化していきます。また、制作・開発・生産の面では効率化を推進し、より質の高い「ものづくり」に取り組んでいきます。

・キーテーマ2「もっとひろげる」

展開エリアと合わせてカテゴリーも拡大し、世界中のFansに「ひろげる」ことを目指す

日本発IPの人气がワールドワイドで拡大する環境下において、バンダイナムコグループがグローバルで事業を拡大できる可能性はまだあります。

トイホビー事業では、ハイターゲット（大人）層向け商品やトレーディングカード、カプセルトイ等の展開を拡大しています。さらに、アミューズメント事業との連携による公式ショップ、体験会やイベント等により、遊びの定着やFansとのつながりを深めます。また、日本発IPだけでなく現地発IPや現地企業とのコラボレーションも積極的に行っていきます。エリアの拡大については、各地域においてECの強化を進めています。

デジタル事業では、日本と米国でワールドワイドのマーケティングをコントロールする体制をさらにブラッシュアップし、意思決定と情報共有のスピードアップをはかります。

映像音楽事業では、北米に映像音楽事業会社を設立。実写映画「GUNDAM（仮称）」についてパートナーとともに本格的な制作のステップに進みます。全世界公開に向けて、新会社が実写映画の制作投資窓口となり、海外におけるガンダムのライセンスやプロモーション、イベント等を強化し、ガンダムIPの価値最大化を目指します。

・キーテーマ3「そだてつづける」

生み出したものを「そだてつづける」ことが重要。強く、広く、長く愛されるブランドに育てる

バンダイナムコグループの強みであるIP軸戦略を核とするIPの創出だけではなく、IPを「そだてつづける」ことも重要だと捉えています。今中期計画では、「たまごっち」等のトイホビー事業発、「アイドルマスター」や「パックマン」等のデジタル事業発、「ガンダム」等の映像音楽事業発といったグループで持つIPのライセンス事業を強化するとともに、グループの事業領域以外にもIPの世界観を広げます。ゲームタイトルについては、シリーズタイトルの人気拡大や継続的なシリーズ展開、有効活用により定着とブランド力強化をはかります。

また、グループIPのひとつ、ガンダムの代表的な商品ガンプラ（ガンダムシリーズのプラモデル）をはじめ、トイホビー事業の商品では様々な原材料にプラスチックを使用しています。プラスチックに対しての環境配慮に関する声が高まる中、バンダイナムコグループプラスチック環境配慮方針を制定しました。これまでもファン参加型のリサイクルや代替素材の活用等の取り組みを進めてきましたが、今後もこの方針のもと、プラスチックの使用を出来る限り削減したうえで、再生プラスチックや代替素材の活用、リサイクルの推進をさらに進めていきます。社会の一員として、グループ一丸となって環境配慮に取り組むことは、IPや商品ブランドの価値向上にもつながると考えています。

・キーテーマ4「みがきふかめる」

これまでに蓄積したデータを最大限活用し、ビジネスを「みがきふかめる」ことで進化させる

前中期計画において、グループのデータ接続と集約を行い活用するデータユニバース構想を推進し、複数事業で活用を始めています。今中期計画においては、蓄積したデータの活用を本格的にスタートし、深掘りしていきます。これにより、最適なマーケティングプランの立案や商品企画、需要予測の精度を向上させることで、各事業におけるビジネスを磨き上げていきます。また、主にゲーム開発や映像制作の分野においては、外部パートナーと自社スタジオや研究開発部門との協議や連携による新技術の研究や活用を積極的に進めます。これらの取り組みにより、「みがきふかめる」を実現させます。

・アライアンス強化

各事業においては、これまでと同様にあらゆるパートナーとの協業やアライアンスを行いますが、新たな取組みの1つとして、中長期ビジョンの「Connect with Fans」のもと、「360度、全方位のFansとつながる」という意味を込めて「Connect with 360」を省略した「CW360」という部署を当社に新設しました。

「CW360」は、これまで、時間や予算等の制約から「やりたくても手を伸ばせなかった領域」に、グループ全体の視点で、失敗を恐れずアプローチし、あらゆるパートナー、プロジェクト、協業、提携等様々な形でつながっていきます。これら事業成長を後押しする取組みが、グループ全体のさらなる長期的な成長につながると考えています。

・多彩な人材活用

「CW360」による外部パートナーとのアライアンス強化の取組みは、「人材育成の機会」にもつながると考えています。外部パートナーとのプロジェクトや協業、合併会社による展開等、「CW360」が生み出す様々な機会を、次世代を担う人材の育成につなげていきます。

このほか、グループの事業成長に伴うグローバル人材の育成、コーポレート人材や部門の強化、環境や体制の整備等、多彩な人材が安心して生き生きと働くことができるよう、各種施策を推進し、盤石なものとしていきます。

<中期計画全体図>



4つのキーテーマ、「いいものつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と、それらを具体的に表す8つの項目からなる中期計画全体図で示す中央のふたつの円には、「デジタル&フィジカル」、「攻めと守り」、「遠心力と求心力」といった両輪をイメージさせる様々な意味合いを込めています。

「パーパス“Fun for All into the Future”」、そして中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、IPがもつ可能性を拓げ、世界中のFans（IPファン、ビジネスパートナー、株主、グループ社員、社会）と全方位の様々なつながりを強化することで、バンダイナムコグループはさらなる成長を目指します。

④資本政策

今中期計画では、持続的な成長に向け、IP価値最大化による企業価値の向上と、長期的な利益創造に向けて、EPSとエクイティスプレッドを意識し、ROEの上昇に注力するとともに、株式市場とのコミュニケーションにつとめます。現状の資本コストは8%程度と認識しており、エクイティスプレッドは、継続的に5%以上となることを目指します。取締役の業績評価においても、資本効率をより意識し、計数指標、サステナビリティに加え、EPSもKPIとします。

⑤キャピタル・アロケーション

中期計画におけるキャピタル・アロケーションの方針に基づいて、成長投資と株主還元をともに実現していきます。

今中期計画期間中に約6,000億円の投資を計画している成長投資は、主にゲームや映像制作等原価を中心に計上される投資、金型等の事業に必要な設備投資、そして中期計画における戦略投資である“360”投資（全方位でIPファンやパートナー、株主等あらゆるステークホルダーとつながるための投資）で構成しています。これらの投資は、今中期計画において成果が出るものだけでなく、中長期で持続的に成長を続けることを重視しています。

⑥計数目標（2025年2月公表数値）

- ・2028年3月期 計数目標
 - 連結売上高 14,500億円
 - 連結営業利益 2,000億円
 - 海外売上比率(仕向地別) 50%以上
- ・継続的な目標
 - 営業利益率 継続的に12%以上
 - エクイティスプレッド 継続的に5%以上

バンダイナムコグループは、世界中のFans（I Pファン、ビジネスパートナー、株主、グループ社員、社会）と、広く、深く、複雑につながる存在を目指し、中期計画においてI P価値の最大化に向けた様々な取組みを推進するとともに、成長に向けた強固な経営基盤を確立することで、企業価値の向上と長期利益の創造を目指してまいります。

2027年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結業績が好調に推移したことに加え、足元の市場環境や各事業の動向、第2四半期連結会計期間の商品・サービスのマーケティング計画等を踏まえ、2026年5月13日に公表しました予想数値を修正いたします。

なお、2027年3月期通期の連結業績予想数値につきましては、見直しを行っておりません。国内外における市場環境やファンの嗜好の変化、競争環境の激化等の外部環境の状況、さらには第3四半期連結会計期間以降に予定している大型の家庭用ゲームタイトルの販売動向や、年末年始の大型商戦の動向等を踏まえた上で、通期連結業績予想数値を精査いたします。

2027年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2026年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	610,000	84,000	87,000	60,000	93.55
今回予想 (B)	690,000	124,000	130,000	90,000	140.33
増減額 (B-A)	80,000	40,000	43,000	30,000	—
増減率 (%)	13.1	47.6	49.4	50.0	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2026年3月期第2四半期)	643,816	105,481	110,196	78,909	121.91

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,262	390,933
受取手形、売掛金及び契約資産	146,181	151,321
商品及び製品	55,507	64,247
仕掛品	64,616	75,085
原材料及び貯蔵品	9,319	10,773
その他	73,270	69,130
貸倒引当金	△1,256	△1,446
流動資産合計	780,901	760,045
固定資産		
有形固定資産	152,933	155,901
無形固定資産	27,426	26,246
投資その他の資産		
投資有価証券	161,418	166,046
その他	68,519	71,934
貸倒引当金	△705	△738
投資その他の資産合計	229,232	237,242
固定資産合計	409,593	419,391
資産合計	1,190,494	1,179,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,717	107,752
未払法人税等	35,024	24,209
引当金	4,755	541
その他	151,803	123,421
流動負債合計	293,300	255,924
固定負債		
引当金	—	84
退職給付に係る負債	6,380	6,368
その他	29,389	30,165
固定負債合計	35,769	36,618
負債合計	329,069	292,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,987	—
利益剰余金	755,714	763,045
自己株式	△33,359	△13,621
株主資本合計	740,342	759,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,768	74,732
繰延ヘッジ損益	1,772	2,235
土地再評価差額金	△4,022	△4,022
為替換算調整勘定	46,482	50,018
退職給付に係る調整累計額	3,437	3,407
その他の包括利益累計額合計	120,438	126,371
非支配株主持分	642	1,099
純資産合計	861,424	886,894
負債純資産合計	1,190,494	1,179,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	300,430	328,494
売上原価	174,433	183,406
売上総利益	125,997	145,088
販売費及び一般管理費	74,075	75,883
営業利益	51,921	69,204
営業外収益		
持分法による投資利益	3,000	1,537
為替差益	—	1,707
その他	2,134	2,193
営業外収益合計	5,134	5,438
営業外費用		
支払利息	117	82
為替差損	1,877	—
その他	402	66
営業外費用合計	2,397	149
経常利益	54,658	74,493
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
関係会社株式売却益	—	905
その他	2	11
特別利益合計	8	917
特別損失		
投資有価証券評価損	30	451
投資有価証券売却損	21	—
貸倒引当金繰入額	—	150
その他	44	132
特別損失合計	96	734
税金等調整前四半期純利益	54,570	74,676
法人税等	16,164	23,083
四半期純利益	38,406	51,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	456
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,329	51,135

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	38,406	51,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,052	1,998
繰延ヘッジ損益	△319	463
為替換算調整勘定	△198	3,535
退職給付に係る調整額	△10	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	184	△35
その他の包括利益合計	3,709	5,932
四半期包括利益	42,115	57,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,038	57,068
非支配株主に係る四半期包括利益	76	456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	デジタル 事業	映像音楽 事業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	141,320	106,853	16,908	33,731	298,814	1,616	300,430	—	300,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,572	916	4,356	89	10,935	7,443	18,379	△18,379	—
計	146,893	107,770	21,265	33,820	309,749	9,060	318,810	△18,379	300,430
セグメント利益	28,571	21,704	4,230	2,073	56,579	493	57,072	△5,150	51,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,150百万円には、セグメント間取引消去△114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,036百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	デジタル 事業	映像音楽 事業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	184,157	89,685	15,094	37,879	326,816	1,677	328,494	—	328,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,603	1,215	4,184	212	14,216	8,688	22,904	△22,904	—
計	192,760	90,901	19,279	38,092	341,033	10,366	351,399	△22,904	328,494
セグメント利益	53,944	15,011	1,320	1,991	72,268	662	72,931	△3,726	69,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,726百万円には、セグメント間取引消去△547百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月30日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施いたしました。なお、自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が763,045百万円、自己株式が13,621百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	8,431百万円	10,209百万円
のれんの償却額	607	523

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山邊 道明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 引敷林 嗣伸
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 黒須 健太
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。